

(第1面)

### 特別管理産業廃棄物処理計画書

令和4年 7月 14日

札幌市長 様

提出者

住 所 札幌市東区伏古7条3丁目5番10号

氏 名 株式会社 第一岸本臨床検査センター

代表取締役 土井 克泰

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 011-787-2111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 第一岸本臨床検査センター 新川ラボ
事業場の所在地	札幌市北区新川2条2丁目12-20
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	検査業 衛生検査所 【8492】
② 事業の規模	売上高 145億 資本金 1億
③ 従業員数	811人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	感染性廃棄物(コロナPCR検体など) → 収集運搬業者(合同会社ESG)に委託 → 中間処理業者に委託(合同会社ESG) → 埋め立てとして最終処分業者へ

(日本工業規格 A列4番)

-4.7.14



## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

- ・特別管理産業廃棄物管理責任者
- ・産業廃棄物管理組織図
- ・従業員の教育・研修の取組み

## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	排出量	53 t	t
	(これまでに実施した取組) ・コロナ禍によるPCR検査の受託急増のため排出量を抑えることが困難		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	排出量	43 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・検査搬送に係る容器梱包を簡素化し排出量の減量に努める ・コロナ収束に伴い検体の減少が見込まれるため排出量は減少予定		

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・コロナPCR検査に使用する1次・2次・3次容器すべて2類の感染性扱いで分別が出来ないため、一部段ボールを使用することにより重量を減らす。
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・不活化容器を使用することで3次容器を不要とし、その分の排出量と重量を減らす。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（      年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（      年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別	t	t
	自ら中間処理により減量した特別	t	t
(これまでに実施した取組)			
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別	t	t
	自ら中間処理により減量した特別	t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（            年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（    令和2年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全処理委託量	146 t	t
	優良認定処理業者への処	t	t
	再生利用業者への処	t	t
	認定熱回収業者への処	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回	t	t
	(これまでに実施した取組) ・委託基準に従って必要な許可を持った産業廃棄物処理業者に委託している。		

② 計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全 処 理 委 託 量	126 t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処	20 t	t
	認定熱回収業者への処	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回	t	t
(今後実施する予定の取組) ・可能な限り優良認定処理業者を選定する			
電子情報処理組織の使用に関する事項	<b>【前年度（令和2年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ホリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		146 t
(今後実施する予定の取組等) 次年度については電子マニフェストを使用			
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模がわかるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。